



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社長谷工コーポレーション

コード番号 1808 URL <https://www.haseko.co.jp/hc/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊野 聡

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 辻 雅雄 TEL 03-3456-5690

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	312,148	9.2	29,857	46.0	30,455	58.9	21,287	68.5
2026年3月期第1四半期	285,906	0.4	20,453	54.2	19,163	23.7	12,633	16.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 20,212百万円(147.5%) 2026年3月期第1四半期 8,166百万円(△46.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	80.39	—
2026年3月期第1四半期	46.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,353,050	570,643	42.1
2026年3月期	1,417,724	563,451	39.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 569,880百万円 2026年3月期 562,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
中間期	630,000	5.8	49,000	18.5	47,000	19.5	30,000	113.27
通期	1,380,000	8.4	110,000	11.4	105,000	11.6	66,000	249.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 株式会社長谷工ホームホールディングス 、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	292,479,897株	2026年3月期	292,479,897株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	27,623,371株	2026年3月期	27,835,479株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	264,800,425株	2026年3月期1Q	272,641,364株

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付型ESOP」制度を導入しております。信託が保有する当社株式は期末自己株式数に含めており、期中平均株式数は、当該信託が保有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tにて同日に開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

(参考) 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	410,000	2.1	35,000	26.2	59,000	36.9	46,500	38.2	175.57
通期	870,000	6.4	70,000	19.9	95,000	27.4	69,000	37.3	260.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
(1) 個別受注実績	12
(2) 個別受注予想	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は3,121億円(前年同期比9.2%増)、完成工事総利益率が上昇したことにより、営業利益は299億円(同46.0%増)、経常利益は305億円(同58.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は213億円(同68.5%増)の増収増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	建設関連事業		不動産関連事業		管理運営事業		海外事業	
売上高	2,350	(+84)	598	(+94)	375	(△2)	12	(△2)
営業利益	232	(+78)	69	(+8)	17	(△1)	△4	(△3)

()内は前年同期比増減額

建設関連事業

建築工事では、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価を頂いている中、当期の完成工事総利益率は上昇いたしました。

当社における分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件6件を含む13件、近畿圏・東海圏で200戸以上の大規模物件4件を含む6件、合計19件となりました。

当社の完成工事につきましては、賃貸マンション等2件を含む計13件を竣工いたしました。

当セグメントにおいては、売上高は2,350億円(前年同期比3.7%増)、営業利益は232億円(同50.6%増)の増収増益となりました。

不動産関連事業

分譲マンションの新規引渡しが増加したことにより当セグメントにおいては、売上高は598億円(前年同期比18.6%増)、営業利益は69億円(同12.2%増)の増収増益となりました。

管理運営事業

賃貸管理の受託を目的とするマンションの開発・売却案件が減少したことにより当セグメントにおいては、売上高は375億円(前年同期比0.4%減)、営業利益は17億円(同3.9%減)の減収減益となりました。

海外事業

ハワイ州オアフ島において、商業施設の運営及び新規の戸建分譲事業の開発を進めております。

当セグメントにおいては、売上高は12億円(前年同期は売上高14億円)、営業損失は4億円(前年同期は営業損失1億円)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ647億円減少し、1兆3,531億円となりました。これは主に預り金の減少に伴い現金預金が増加したこと等によるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ719億円減少し、7,824億円となりました。これは主に預り金が増加したこと等によるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ72億円増加し、5,706億円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

グループ内組織再編について、期初時点において一定の前提に基づき特別利益の計上を見込んでおりましたが、その後、当該取引について追加的な検討を行った結果、当初見込んでいた特別利益は計上しない見込みとなりました。そのため、2026年5月15日に公表いたしました2027年3月期（2026年4月1日～2027年3月31日）の個別業績予想を以下のとおり修正いたしました。

なお、連結会社間の取引であるため、連結業績予想への影響はございません。

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）個別業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	410,000	35,000	59,000	53,500	202.16
今回修正予想（B）	410,000	35,000	59,000	46,500	175.57
増減額（B－A）	—	—	—	△7,000	
増減率（%）	—	—	—	△13.1	
（ご参考）前期実績 （2026年3月期第2四半期 （中間期））	401,668	27,729	43,103	33,647	124.11

2. 2027年3月期通期 個別業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	870,000	70,000	95,000	76,000	287.18
今回修正予想（B）	870,000	70,000	95,000	69,000	260.52
増減額（B－A）	—	—	—	△7,000	
増減率（%）	—	—	—	△9.2	
（ご参考）前期実績 （2026年3月期通期）	817,567	58,387	74,551	50,247	187.42

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	279,968	230,293
電子記録債権・完成工事未収入金等	137,572	110,975
有価証券	11,760	954
未成工事支出金等	13,869	16,112
販売用不動産	254,820	243,497
不動産事業支出金	296,445	317,744
開発用不動産等	35,452	37,273
その他	22,206	34,181
貸倒引当金	△126	△129
流動資産合計	1,051,966	990,902
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	90,373	87,226
機械、運搬具及び工具器具備品	18,468	18,554
土地	71,361	68,267
リース資産	2,487	2,506
建設仮勘定	5,383	8,187
その他	1,258	1,247
減価償却累計額	△46,563	△47,159
有形固定資産合計	142,768	138,828
無形固定資産		
借地権	1,948	1,948
のれん	1,574	1,524
その他	10,000	10,119
無形固定資産合計	13,523	13,590
投資その他の資産		
投資有価証券	146,313	145,839
長期貸付金	6,719	6,868
退職給付に係る資産	41,560	42,050
繰延税金資産	198	205
その他	15,780	15,875
貸倒引当金	△1,102	△1,106
投資その他の資産合計	209,467	209,730
固定資産合計	365,758	362,148
資産合計	1,417,724	1,353,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	101,782	94,678
電子記録債務	42,252	40,547
短期借入金	-	544
1年内返済予定の長期借入金	10,000	-
未払法人税等	24,077	5,208
未成工事受入金	63,240	70,523
不動産事業受入金	36,305	27,750
預り金	68,413	46,196
完成工事補償引当金	4,789	4,342
工事損失引当金	202	439
賞与引当金	8,617	3,826
役員賞与引当金	463	-
その他	38,153	27,108
流動負債合計	398,291	321,160
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	335,000	338,000
株式給付引当金	5,386	5,323
役員株式給付引当金	660	711
退職給付に係る負債	2,083	2,144
繰延税金負債	11	2,036
その他	32,842	33,034
固定負債合計	455,983	461,247
負債合計	854,274	782,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,624	7,624
利益剰余金	489,444	497,374
自己株式	△43,882	△43,576
株主資本合計	510,686	518,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,843	17,829
為替換算調整勘定	24,158	26,172
退職給付に係る調整累計額	7,049	6,957
その他の包括利益累計額合計	52,049	50,958
非支配株主持分	716	762
純資産合計	563,451	570,643
負債純資産合計	1,417,724	1,353,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高		
完成工事高	153,762	153,362
設計監理売上高	931	916
賃貸管理収入	23,005	24,907
不動産売上高	102,774	127,166
その他の事業収入	5,433	5,797
売上高合計	285,906	312,148
売上原価		
完成工事原価	133,501	126,187
設計監理売上原価	511	543
賃貸管理費用	18,114	19,348
不動産売上原価	87,829	109,699
その他の事業費用	4,293	4,583
売上原価合計	244,248	260,360
売上総利益		
完成工事総利益	20,261	27,175
設計監理売上総利益	421	372
賃貸管理総利益	4,891	5,560
不動産売上総利益	14,946	17,467
その他の事業総利益	1,140	1,214
売上総利益合計	41,659	51,788
販売費及び一般管理費	21,206	21,931
営業利益	20,453	29,857
営業外収益		
受取利息	83	202
受取配当金	296	367
持分法による投資利益	-	1,120
その他	237	506
営業外収益合計	616	2,195
営業外費用		
支払利息	1,116	1,453
持分法による投資損失	563	-
その他	227	143
営業外費用合計	1,906	1,596
経常利益	19,163	30,455

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3	-
国庫補助金	-	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産処分損	91	4
減損損失	-	77
その他	-	1
特別損失合計	91	82
税金等調整前四半期純利益	19,074	30,374
法人税、住民税及び事業税	4,155	5,611
法人税等調整額	2,286	3,459
法人税等合計	6,441	9,071
四半期純利益	12,633	21,303
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,633	21,287

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	12,633	21,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153	△3,014
為替換算調整勘定	△4,437	2,014
退職給付に係る調整額	123	△91
その他の包括利益合計	△4,467	△1,091
四半期包括利益	8,166	20,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,166	20,196
非支配株主に係る四半期包括利益	-	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設 関連事業	不動産 関連事業	管理運営 事業	海外 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	199,221	49,375	35,940	1,370	285,906	—	285,906
セグメント間の 内部売上高又は振替高	27,433	1,074	1,734	—	30,242	△30,242	—
計	226,655	50,450	37,674	1,370	316,149	△30,242	285,906
セグメント利益又は セグメント損失(△)	15,375	6,152	1,811	△143	23,196	△2,743	20,453

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△2,743百万円には、セグメント間取引消去△1,568百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,175百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設 関連事業	不動産 関連事業	管理運営 事業	海外 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	216,430	58,930	35,621	1,167	312,148	—	312,148
セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,581	916	1,901	—	21,398	△21,398	—
計	235,010	59,846	37,523	1,167	333,546	△21,398	312,148
セグメント利益又は セグメント損失(△)	23,159	6,904	1,742	△413	31,392	△1,535	29,857

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,535百万円には、セグメント間取引消去△646百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△889百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,907百万円	2,178百万円
のれんの償却額	339	51

(重要な後発事象)

(株式給付信託 (BBT) 及び株式給付型ESOPへの追加拠出に伴う第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2026年8月6日開催の取締役会において、下記のとおり、「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」(以下、「BBT制度」といい、BBT制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結した信託契約に基づいて設定されている信託を「BBT信託」といいます。)及び「株式給付型ESOP」(以下、「ESOP制度」といい、ESOP制度に関して株式会社りそな銀行と締結した信託契約に基づいて設定されている信託を「ESOP信託」といいます。)に係る追加拠出に伴い、自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」という。)を行うことを決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2026年8月21日
(2) 処分株式の種類及び数	普通株式4,151,500株
(3) 処分価額	1株につき金2,659.5円
(4) 処分総額	11,040,914,250円
(5) 処分予定先	BBT : 株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) ESOP : 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出いたします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2017年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、BBT制度を導入し、その後、改定を行い今日に至ります。また、当社は、2017年5月12日開催の取締役会の決議に基づき、ESOP制度を導入し、その後、改定を行い今日に至ります (BBT制度及びESOP制度 (以下、「本制度」といいます。)) の概要につきましては、2017年3月16日付「業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」及び2017年5月12日付「業績連動型株式報酬制度の導入 (詳細決定) に関するお知らせ」をご参照ください。)

本自己株式の処分は、本制度を継続するため、BBT信託の受託者であるみずほ信託銀行株式会社及びESOP信託の受託者である株式会社りそな銀行の再信託受託者である株式会社日本カストディ銀行に対し、第三者割当により自己株式を処分するものです。

処分数量については、「役員株式給付規定」及び「株式給付規定」に基づき、5事業年度中に当社グループの役員及び幹部社員に給付すると見込まれる株式数に相当するものであり、2026年3月31日現在の発行済株式総数292,479,897株に対し1.42% (2026年3月31日現在の総議決権個数2,685,932個に対する割合1.55% (いずれも小数点第3位を四捨五入)) となりますところ、希薄化の規模は合理的であると判断しております。

詳細については、本日公表の「株式給付信託 (BBT) 及び株式給付型ESOPへの追加拠出に伴う第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 補足情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
2027年3月期第1四半期累計期間	248,776	93.8
2026年3月期第1四半期累計期間	128,336	7.5

(注) パーセント表示は、前年同期増減率

(参考) 受注実績内訳

〔単位：百万円〕

			2026年3月期第1四半期累計期間 (2025. 4. 1～2025. 6. 30)		2027年3月期第1四半期累計期間 (2026. 4. 1～2026. 6. 30)		比 較 増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受 建 設 工 事 等 高	民 間 分 譲 マンション 賃貸マンション・社宅等		119,685	(97.0%)	199,694	(82.0%)	80,010	66.9%
			313	(0.3%)	41,294	(16.9%)	40,980	－%
	住 宅 計		119,998	(97.3%)	240,988	(98.9%)	120,990	100.8%
	非 住 宅		123	(0.1%)	0	(0.0%)	△123	△100.0%
			3,248	(2.6%)	2,605	(1.1%)	△643	△19.8%
	工 事 計		123,368	96.1%	243,593	97.9%	120,225	97.5%
	業 務 受 託		1,367	1.1%	1,543	0.6%	176	12.9%
	合 計		124,735	97.2%	245,136	98.5%	120,401	96.5%
	設 計 監 理		3,601	2.8%	3,641	1.5%	39	1.1%
	合 計		128,336	100.0%	248,776	100.0%	120,440	93.8%

(注) 構成比の内 () は、工事計に対する内訳

(2) 個別受注予想

	中 間 期		通 期	
	百万円	%	百万円	%
2027年3月期予想	330,000	7.8	730,000	0.5
2026年3月期実績	306,245	△0.3	726,697	23.9

(注) パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第1四半期累計期間の個別受注実績は、工事については前年同期より1,202億円増加し2,436億円（前年同期比97.5%増）となり、受注全体では2,488億円（同93.8%増）となりました。中間期受注予想3,300億円に対し進捗は75.4%であり、概ね当初の予定通り推移しております。

なお、中間期及び通期の受注予想については変更ありません。